

オーストリア情勢月報

(2023年1月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2021 年	2022 年												出典 (単位)
			1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
実質 GDP 成長率		4.6	8.4 [1.2]			6.2 [1.9]			2.0 [0.2]			2.7 [-0.7]			1(a, b)
労働	標準賃金指数	111.7	114.1	114.3	114.4	114.4	115.2	115.3	115.4	115.4	115.4	115.5	116.2	116.2	1(c)
	失業率	6.2	4.7	4.8	4.3	4.4	4.7	4.2	4.6	5.2	5.1	4.6			1(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	115.1	105.5	105.4	124.7	128.2	123.4	124.3	123.3	121.5	130.7	128.3			1(d)
	自動車売上高指数	118.6	100.7	103.0	125.3	113.2	119.6	122.3	113.1	113.2	125.2	121.0			1(d)
企業	生産指数	119.8	107.8	113.8	135.6	126.2	127.3	133.1	126.7	116.8	134.0	134.8	141.3		1(d)
	製造業景況指数	61.8	60			56			42			34			2(e)
	倒産数	3,048	1,011			1,297			1,174			1,293			3(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-129	-17.1*	-12.1*	-16.1*	-21.5*	-15.8*	-6.4*	-8.2*	-23.3*	-13.8*	-18.9*			4(g)
	輸出	1,656	136*	146*	174*	153*	167*	165*	157*	145*	177*	166*			4(g)
	輸入	1,784	153*	158*	190*	174*	182*	172*	165*	168*	190*	185*			4(g)
	経常収支	14.4	13.8			-5.9			14.4						5(g)
	外国人旅行客数	1,273	164	227	194	144	143	241	367	379	242	171	104		4(h)
	日本人旅行客数	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3		4(h)
	ウィーン州の日本人旅行客数	0.2	0	0	0	0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	2.8	5.0	5.8	6.8	7.2	7.7	8.7	9.3	9.3	10.5	11.0	10.6	10.2	4(a, b)

出典： 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、3. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、
4. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)： (a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2015 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」－「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
(注3) 2022 年と 2023 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	3.6%	2.0%	0.4%
HICP 上昇率	3.3%	14.8%	9.0%
失業率	2.8%	2.5%	3.0%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	6.8%	4.6%	1.0%
HICP 上昇率	5.2%	13.2%	13.0%
失業率	3.4%	3.0%	3.1%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	4.6%	4.7%	0.3%
HICP 上昇率	2.8%	8.6%	6.6%
失業率	6.2%	4.6%	4.7%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	3.0%	1.7%	0.6%
HICP 上昇率	2.8%	12.1%	8.0%
失業率	6.8%	6.1%	5.9%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	7.1%	4.9%	-1.0%
HICP 上昇率	5.2%	15.3%	16.0%
失業率	4.1%	3.6%	4.5%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	13.1%	5.8%	2.5%
HICP 上昇率	2.7%	10.7%	6.0%
失業率	7.6%	6.7%	6.5%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	8.2%	5.7%	1.2%
HICP 上昇率	2.0%	9.3%	6.5%
失業率	4.8%	4.1%	4.3%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019 年	2022 年											2023 年
	国民議会選挙得票率	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月
国民党 *	37.46%	24%	23%	24%	22%	22%	22%	22%	21%	23%	22%	20%	22%
社民党	21.18%	25%	27%	28%	27%	27%	29%	28%	29%	28%	27%	26%	24%
自由党	16.17%	19%	19%	19%	20%	20%	21%	21%	23%	24%	25%	26%	28%
緑の党 *	13.90%	13%	11%	11%	12%	12%	10%	11%	11%	11%	10%	11%	12%
NEOS	8.10%	10%	10%	9%	11%	10%	11%	11%	9%	10%	10%	9%	9%
MFG	—	7%	8%	7%	6%	6%	4%	4%	5%	2%	3%	4%	2%

*与党

(2) 首相適任者として支持する政治家

	2022 年											2023 年
	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月
ネーハマー国民党党首（首相）	21%	23%	21%	19%	18%	18%	15%	17%	21%	19%	18%	20%
レンディ＝ヴァーグナー社民党党首	15%	15%	16%	16%	18%	16%	16%	16%	17%	16%	15%	12%
キクル自由党党首	11%	13%	10%	13%	13%	13%	12%	15%	13%	13%	15%	17%
コーグラ＝緑の党党首（副首相）	7%	7%	4%	6%	5%	6%	6%	5%	4%	6%	6%	7%
マイル＝ライジンガーNEOS 党首	6%	5%	5%	6%	6%	6%	7%	6%	7%	7%	4%	6%

出典：プロフィール誌 (<https://www.profil.at/umfrage>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「オーストリアとインドが移民・モビリティ・パートナーシップ協定に仮調印」

1月1～2日の日程でジャイシャンカル・インド外相がオーストリアを訪問し、シャレンベルク・オーストリア外相と会談した。インドの外相がオーストリアを訪問したのは27年振りである。会談に際して、オーストリアとインドは移民・モビリティ・パートナーシップ協定に仮調印した。同協定に基づき、オーストリアに入国したインドからの不法難民の送還が迅速に実施され、同時にオーストリアは就労滞在留権（ロート・ヴァイス・ロートカード）の付与を通じて、年間800人を目途にインドから技能労働力を受け入れる。セルビアがインド人に対して査証免除を実施したために、2022年に2万人弱の不法移民がインドからオーストリアに流入した一方、オーストリアで技能労働者不足が深刻化しているという背景がある。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2023/01/erster-besuch-seit-27-jahren-aussenminister-alexander-schallenberg-empfaengt-seinen-indischen-amtskollegen-subrahmanyam-jaishankar-in-wien/>

オーストリア外務省、各紙（2日付）

②「オーストリア連立政権が再生可能エネルギーのさらなる促進で合意」

1月11日、オーストリア連立政権は、再生可能エネルギーの拡大をさらに促進する措置を実施することで合意した。その柱は発電施設建設の促進、太陽光発電建設への補助金増額、バイオガスの推進である。つまり、再生可能エネルギーの発電施設については、認可に係る環境審査を簡略化し、手続きが迅速化される。太陽光発電施設の設置については、一般世帯、企業等を対象とする補助金を2022年の3億9,500万ユーロから2023年に6億ユーロに増額する。また、2030年までにオーストリア国内でのバイオガスの生産量は年間10.5テラワット時に拡大され、ガス供給会社にバイオガスの割合を11%に引き上げることを義務付ける。

◆関連リンク：https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/20230111_erneuerbaren-turbo.html

オーストリア環境省（11日付）

③「オーストリア政府が送配電網使用料金の負担軽減を発表」

1月18日、オーストリア政府は、電力の送配電網使用料金のうち、国が80%を引き受ける措置をとる旨発表した。同発表によると、この措置に対して国は年間6億7,500万ユーロを拠出する。既に2億ユーロの拠出を決定していたが、送配電網使用料金が高騰し、国民及び企業への負担が大きくなったことに鑑み、増額したものである。その際、一般世帯及び企業等を対象とし、一般世帯の負担軽減額は年間平均約80ユーロと試算されている。係る法案は1月中に議会で可決される予定である。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/2000142688041/bund-uebernimmt-steigende-stromnetzentgelte-zu-80-prozent>

各紙（18日付）

④「ウィーン州の旅行客数が2022年にパンデミック前の71%の水準に回復」

ウィーン観光局の発表によると、12月のウィーン州の旅行客数は前年同月比457.3%増の約64万人（旅行客宿泊数は同413.4%増の約154万泊）を記録し、これにより、2022年通年の旅行客数は前年比169.5%増の約560万人（旅行客宿泊数は同164.3%増の約1,320万泊）となり、パンデミック前2019年の約71%（宿泊数は約75%）にまで回復した。その際、とりわけ、米国人旅行客の増加が顕著（同423.2%増の約30万人及び同380.9%増の約76万泊）であった。日本人は旅行客数が1万6,057人、旅行客宿泊数が4万2,373泊にとどまった。また、ウィーン空港公社の発表によると、2022年のウィーン空港の乗降客数は前年比127.6%増、2019年比25.2%減の約2,368万人、貨物便発着数は前年比4.1%減、2019年比11.7%減の約25万回であった。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/presse/unternehmens-presse-info/bilanz2022-441560>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（19日、25日付）

⑤「オーストリア政府がロート・ヴァイス・ロードカードの付与基準に多言語を導入」

オーストリア政府は、オーストリア独自の就労滞在留権であるロート・ヴァイス・ロードカードの付与基準の一項目である言語能力にドイツ語と英語以外の言語を導入すると発表した。同発表によると、導入されるのはスペイン語、フランス語、イタリア語、ボスニア語、クロアチア語、セルビア語で、導入と同時に、付与に必要な言語能力のレベルを引き下げる。これにより、とりわけ観光業界における需要を補い、深刻な人材不足に対応する。

◆関連リンク：<https://www.bmaw.gv.at/Presse/AktuellePressemeldungen/Erleichterungen-der-RWR-Karte.html>

オーストリア労働・経済省（21日付）

⑥「オーストリア政府が大家族の電力料金負担を軽減」

1月25日、オーストリア国民議会は、3人を超える世帯を対象に、超えた人数に対して一人当たり年間105ユーロの電力コスト補助金を支給することを盛り込んだ電力コスト補助金法を可決した。既に実施されている電力価格抑制措置に対する追加措置であり、一律で実施される電力価格抑制措置で大家族の負担が考慮されていないという批判に対応したものである。2023年から実施される。補助金受給のために原則として申請は必要なく、電力会社が補助金を差し引いた請求書を送付することになる。

◆関連リンク：<https://www.bmf.gv.at/presse/pressemeldungen/2023/jaenner/stromkostenzuschussgesetz-mehrpersoenen-haushalte-top-up-modell.html>

オーストリア財務省（25日付）

(2) 中・東欧

①「ウクライナがライフアイゼン銀行インターナショナル幹部に対する制裁を準備」

1月7日にゼレンスキー・ウクライナ大統領は大統領令に基づき、ロシアを支援する個人・企業を対象とした制裁リスト (War and Sanctions) を改正し、これを公布した。その際、その準備リスト (Awaiting Sanctions) に、オーストリアの銀行大手であるライフアイゼン銀行インターナショナル (RBI) のシュトロールブル頭取及びほぼ全ての幹部が掲載された。これは制裁 (入国禁止、口座凍結等) を推奨するリストであり、RBI の幹部に制裁リスト入りが迫っている。Chymynez 駐オーストリア・ウクライナ大使は9日、APA 通信に対して、「動員されたロシア軍兵士に RBI が融資返済の猶予を供与したのであれば、占領地域を間接的に承認したことになり、これはモラル的な問題となる。まだ遅くないので、ロシア市場から撤退する決定を下すべきである」旨本件について説明した。これに対し、RBI スポークスマンは「ロシアでの新規融資は戦争勃発以降中止しており、以来、融資額は約 25%減少し、ウクライナのロシア占領地域でビジネスは行っていない」ことを強調し、「ロシア軍兵士への融資返済猶予はロシアの法律で義務付けられている」と説明した。RBI ロシア子会社は長年にわたり、RBI の稼ぎ頭となっており、2021 年末現在、総資産約 180 億ユーロ、従業員約 9,000 人、顧客数約 230 万人を維持し、2022 年上半期に前年同期比 3 倍となる約 6 億 3,000 万ユーロの黒字を計上している。また今回、ウクライナの制裁リストには、ウィーンで活躍するオペラ歌手のアンナ・ネトレブコ氏 (ロシア・オーストリア二重国籍) が掲載され、制裁準備リストには、オーストリアの保険大手であるユニカが過半数を所有するロシアのライフアイゼン・ライフも掲載された。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/2000142404950/raiffeisen-bank-international-steckt-in-der-russland-falle>

各紙 (7 日、9 日、11 日付)

②「ロシア進出オーストリア企業の 66%がロシアにとどまる計画」

キーウ経済大学 (KSE) の調査によると、ロシアのウクライナ攻撃開始前にロシアに進出していた 3,078 社の外資系企業のうち、これまでに 5%がロシアから撤退し、38%が撤退を予定しており、目下、39%がロシアにとどまる計画である。64 社のオーストリア企業については、これまでにロシアを撤退したのは 5%、撤退を予定しているのは 14%のみで、66%がロシアにとどまる計画である。在ロシア・オーストリア大使館商務部はモスクワ近郊でスキーイベントを 1 月 27 日に実施することを企画し、オーストリア企業及びロシア企業を商談の場を設けるために招待したが、NEOS から批判を受けた後に中止している。このことは、他国と比較して、多くのオーストリア企業がロシアにとどまり、現在もビジネスを展開しようとしていることを示している。

◆関連リンク：<https://www.wienerzeitung.at/nachrichten/wirtschaft/oesterreich/2174930-Oesterreichs-Firmen-machen-in-Russland-einfach-weiter.html>

ウィーナー・ツァイトウング紙 (18 日付)

③「対ロシア制裁の中で原油制裁が最も効果的」

アストロフ・ウィーン国際経済研究所 (WIIW) ロシア専門研究員は「これまで西側が科した対ロシア制裁の中で、12 月 5 日以降発効している原油制裁 (EU による原則輸入禁止及び西側による価格制限) は、少なくとも短・中期的に最も有効であり、ロシアの財政を効果的に弱体化させている。ただし、長期的にはロシアへのハイテク部品の輸出制限がより重要となる」とする見解を示した。同研究員によると、ロシアの原油輸出は原油制裁開始後の 1 週間に約 50%減

少し、その後、これまで欧州に輸出していた分をインドが引き受け（現在ではロシアの原油輸出の約4分の3がアジア向け）、原油輸出量は回復したが、輸出額は回復していない。つまり、ロシア産ウラル原油の12月中旬から1月中旬の4週間における平均市場価格は北海産ブレント原油より43%低い1バレル47ドルに落ち込んでいる。同研究員は「輸出先が限られたことで、原油市場におけるロシアの交渉ポジションが明確に弱くなっており、その際、価格制限よりも輸入禁止の方が遥かに重要な役割を果たしている。目下、ロシアの原油販売価格は西側の価格制限で定められた1バレル60ドルを大きく下回っているからである」と説明した。ただし、同研究員によると、税収の約40%をエネルギーセクターに依存するロシアの予算は原油制裁の影響を大きく受けるものの、対GDP比財政赤字が3~4%に達しても、ロシアはこれを耐えることが可能で、ウクライナの戦争への影響は小さい。

◆関連リンク：<https://www.wienerzeitung.at/nachrichten/wirtschaft/international/2175254-Oel-Sanktionen-gegen-Russland-greifen-besser-als-erwartet.html>

ヴィーナー・ツァイトUNG紙（22日付）

④「ヴィシェグラード諸国がグリーンディールで遅れ」

ウィーン国際経済研究所（WIIW）は、EU内でポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリーがグリーンディール（環境分野への投資を通じた持続可能な経済を目指すEUの成長戦略）で遅れをとっているとするオーストリア財務省委託による研究報告を発表した。同発表によると、これらの諸国ではとりわけ再生可能エネルギー、原料リサイクル、エネルギー効率などで大きな改善の余地があり、その際、急激な構造面での変化（自動車生産における内燃エンジンから電気自動車への転換、石炭発電からの脱却等）が雇用喪失につながるために、その遅れが改善への障害となっている。ちなみに同研究所は、環境技術を有するオーストリアが同諸国を支援することで、恩恵を受けることが可能である旨指摘している。支援分野は例えば、ポーランドにおけるバイオマス発電、チェコとスロバキアにおける風力発電、ハンガリーにおける水力発電である。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/german-pnd-120.pdf>

ウィーン国際経済研究所（23日付）

⑤「ウクライナがライフアイゼン銀行インターナショナルのロシア子会社を制裁」

1月28日、ゼレンスキー・ウクライナ大統領は大統領令を公布し、ロシアを支援する個人・企業を対象とした制裁リストを改正した。同発表によると、新たに対象となったのは182企業と3個人で、自動車のリース業を営む主にロシアとベラルーシの会社も含まれている。これらのリース会社は、ロシアから受注を受け、人員と軍需品の輸送に関与したとされている。この中にオーストリアの銀行大手ライフアイゼン銀行インターナショナル（RBI）のロシア子会社であるライフアイゼン・リース（Raiffeisen-Leasing）及びユニクレディット・バンク・オーストリアの統括下にあるユニクレディット・リース（Unicredit Leasing）のロシア子会社も名を連ねている。また、オーストリアの木材加工メーカーであるクロノスパン（Kronospan）のベラルーシ子会社も対象となった。リストに掲載された企業・個人に対しては、ウクライナ内で資産を凍結し、入国・ビジネスを禁止する制裁措置が科せられる。RBIによると、ライフアイゼン・リースは戦争開始以降、新規のリース契約を中止しており、残るリース総額は2022年12月末現在で約3億6,200万ユーロとなっている。制裁措置は大統領令公布と同時に発効する。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/2000143027944/kiew-sanktioniert-tochterunternehmen-von-raiffeisen-in-russland>

各紙（29日付）

⑥「ウィーン国際経済研究所が中・東欧諸国の中期経済予測を発表」

1月30日、ウィーン国際経済研究所（WIIW）は中・東欧中期経済予測を発表した。同発表によると、中・東欧諸国経済はウクライナ戦争の影響を受けて大幅に鈍化するものの、これに対する抵抗力を備えており、ほとんどの国が2023年にプラス成長を維持する。高いインフレ率は企業及び一般家庭に大きな負担となるが、各国はガス消費を大幅に削減することに成功しており、エネルギーを武器として投入するプーチン大統領の戦略は失敗に終わったと言える。その際、ほとんどの国がウクライナ戦争の経済的ショックを上手く吸収しており、このままいくと、2023年下半期に景気は上向きに転じる。ただし、戦争は最大の不安定要因であり、これが現在以上にエスカレートしないことがその条件となる。具体的には、EU加盟11ヶ国の実質GDP成長率は2023年に+1.0%となり、ユーロ圏平均を0.8ポイント上回る。うち、ヴィシェグラード諸国は+0.6%にとどまり、ハンガリーのみがマイナス成長（-1.0%）となる。南東欧6ヶ国は同年に+1.8%、トルコは+3.0%とやや堅調な成長率となる。ロシアの実質GDP成長率は2022年に-2.5%を記録し、予想したほど悪化しなかったが、2022年第4四半期以降、やや下向きになり、2023年は-3.0%となる。主な原因は部分動員、欧州へのガス輸出減少、そして何よりも西側の原油制裁である。ウクライナの実質GDP成長率は2022年に-30%に落ち込んだが、戦争がエスカレートしないという条件で、2023年は+3.0%に転じる。ただし、ロシアが国内の重要インフラのほとんどを破壊しており、この数字はウクライナにとって小さなステップにすぎない。また、財政赤字は2023年に対GDP比20%に達し、引き続き西側の支援に依存する。なお、中・東欧諸国の抵抗力はオーストリア経済にポジティブな影響をもたらす。オーストリアの中・東欧EU加盟11ヶ国及び南東欧6ヶ国への輸出は2022年1～10月期に前年同期比24%増加しており、増加率で輸出全体（18%増）または対ドイツ輸出（17%増）を上回った。これに対して、同期にオーストリアの対ロシア輸出は前年同期比6%減、対ウクライナ輸出は同20%減、対ベラルーシ輸出は同21%減を記録している。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/press-release-eastern-european-growth-weaker-but-resilient-german-pnd-121.pdf>

ウィーン国際経済研究所（30日付）

⑦「ネーハマー首相がジョージアを訪問」

1月30日、ネーハマー・オーストリア首相はジョージアを訪問し、ガリバシヴィリ・ジョージア首相と会談した。会談の中でネーハマー首相は、地政学的にジョージアが対ロシア政策で慎重であることに理解を示しつつ、西側の対ロシア制裁のうち、金融制裁を支援している同国を評価した。また、ネーハマー首相は、EU加盟が簡単ではないとしながらも、オーストリアがジョージアのEU加盟プロセスを支援していくことを約束した。

◆関連リンク：<https://kurier.at/politik/inland/bundestkanzler-nehammer-sagt-georgien-unterstuetzung-zu/402310304>

各紙（30日付）

4. 内外政・社会情勢

①「2022 年に逮捕された密入国斡旋業者は過去最高の 687 人」

オーストリア内務省の発表によると、2022 年にオーストリアで逮捕された密入国斡旋業者は過去最高となる前年比 55.8%増の 687 人を記録した。密入国斡旋業者の国籍を見ると、シリア（99 人）が最多で、以下、トルコ（69 人）、ルーマニア（52 人）及びウクライナ（52 人）の順になっている。オーストリアは 32 人であった。その際、セルビアのインド人とチュニジア人に対する査証免除を利用し、西側に密入国させる手口が際立った。オーストリアでは同年、インド人とチュニジア人を合わせて約 3 万件の難民申請がなされ、そのうち約 80%が密入国斡旋業者を利用した。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=30664C4A6C4F674F427A383D>

オーストリア内務省（4 日付）

②「オーストリア政府が中国からの入国者に対して出発前検査を義務付け」

オーストリア政府は保健省入国省令に基づき、1 月 7 日以降に中国から直行便でオーストリアに入国する者に対して、検体採取後 48 時間以内の新型コロナウイルス PCR 検査による陰性証明書または過去 90 日以内の新型コロナウイルス発症に対する治癒証明書の提示を義務付けた。陰性証明書または治癒証明書のコントロールは各航空会社が中国の空港で出発前に実施する。その際、中国からオーストリアを経由して域内他国へトランジットする者も対象とし、満 6 歳未満を対象外とした。今回の措置は 1 月 4 日に EU 危機対応会合（IPCR）が発出した勧告を履行するものである。また、同勧告に基づき、航空会社を通じて中国発便の機内でマスク着用を推奨し、オーストリアの到着空港で中国発便の排水検査も実施する。排水検査は新たな変異株の調査を目的とするものであり、中国人観光客が多いオーバーエスタライヒ州ハルシュタット町、ザルツブルク市、ウィーン市の下水も同様に検査する。ただし、中国からオーストリアに入国する者に対して、オーストリアの空港で新型コロナウイルスの入国時検査は行わない。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20230106_OTS0028/novellierte-einreiseverordnung-bringt-pcr-testpflicht-vor-abflug-aus-china

オーストリア保健省（5 日、6 日付）

③「ウィーン市が 35 課改革の途中経過を報告」

ヴィーダーケーア・ウィーン副市長兼教育・青少年・統合・透明化担当参事は、2020 年 11 月に就任して以来、ウィーン市 35 課（移民・国籍担当課）の改革を実施しているが、1 月 9 日にその途中経過を報告した。同報告によると、在留権部門では、人員増強、コールセンター設立、サービス向上のための外部委託、デジタル化推進などを通じて、在留権発給・延長手続きに要する期間は過去 1 年間に 25%以上短縮され、平均日数は 71 日から 52 日に減少した。これにより、2021 年の処理件数は前年比で 15%増加した。また、電話が繋がるまでの平均待ち時間は改革当初の 3 分 36 秒から 28 秒に短縮され、電話に出ないという改革前の悪習は解消された。ただし、予約付与までの平均日数は、在留権部門で 24 日にとどまっている一方、国籍付与部門では 350 日を要しており、今後の大きな課題となっている。同課では両部門を合わせて、年間約 15 万件の申請を処理している。なお、オーストリアの人権擁護団体である SOS Mitmensch によると、同課は、他州の役所と比較して、係る法律を必要以上に厳格に解釈して手続きを煩雑化させており、法律が複雑なために提出書類が多いという同課の説明は当を得ていない。

◆関連リンク：<https://www.wien.gv.at/politik-verwaltung/ma35-reformprozess.html>

ウィーン市、各紙（9日、17日付）

④「中国がオーストリアによる中国からの旅行者に対する検査義務付けを批判」

中国がオーストリアによる中国からの旅行者に対する新型コロナウイルス検査義務付けを厳しく批判した。在オーストリア中国大使館はAPA通信に対して、「オーストリア当局により実施された非科学的で差別的な入国規制は受け入れられない。これに対し、我々は不満と遺憾の意を表明する」と伝えた。これにより、中国大使館は、出発前に48時間以内の陰性証明書の提示を求めるオーストリアの入国省令（1月7日施行）に初めて反応を示した。その際、中国大使館は「科学的データによると、中国で目下蔓延しているのは新たな変異株でも新たな亜系統でもない。オミクロン株の亜系統であるXBB.1.5は、米国で急速に拡大しているのみならず、欧州各国でも確認されている。そのため、中国のみに対して措置をとることは公平でない」と説明した。中国大使館によると、中国は1月8日以降、入国時検査と隔離を廃止し、現在も出発前に48時間以内の陰性証明書を取得することを義務付けているが、これは一定の国ではなく、公平に全ての国を対象としている。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/2000142458523/china-kritisiert-oesterreichische-testerfordernis-scharf>

各紙（11日付）

⑤「2022年にオーストリアで過去最多のローマ・カトリック教会離脱者数を記録」

オーストリア・カトリック教会の統計によると、オーストリアにおけるローマ・カトリック教会からの離脱者は2022年に前年比25.7%増の9万808人を記録し、過去最高の2010年（8万5,960人）を上回る過去最多となった。これにより、ローマ・カトリック教徒の割合は52%となり、辛うじて過半数を維持した。離脱者増加の原因として、新型コロナウイルス・パンデミックの影響で、国民と教会の距離が広がった点が挙げられている。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/2000142467045/katholische-kirche-verzeichnet-rekord-bei-austritten>

各紙（11日付）

⑥「オーストリア居住者約900万人の個人情報が喪失」

オーストリア内務省連邦刑事局によると、オーストリア公共放送（ORF）の子会社で受信料徴収を委託されているGISは2020年6月に全ての顧客の個人情報を喪失した。喪失したのはORFに受信料を支払っている約900万人の氏名、住所、生年月日、出生地、国籍などで、オーストリアの居住者のほとんどが被害に遭ったことになる。個人情報はインターネット上で約1週間公表されていた模様で、既にこの個人情報を盗んだ疑いによりオランダで逮捕者が出ている。個人情報流出の原因はGISによる単純な作業ミスであった。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3302702/>

各紙（25日付）

⑦「ニーダーエスタライヒ州議会選挙で国民党が大敗」

1月29日にニーダーエスタライヒ州議会選挙が実施され、国民党と社民党が戦後最低の得票率を記録し、自由党が戦後最高の得票率により躍進した。得票率は国民党が39.9%（2018年選挙比9.7ポイント減）、自由党が24.2%（同9.4ポイント増）、社民党が20.6%（同3.3ポイント減）、緑の党が7.6%（同1.2ポイント増）、NEOSが6.7%（同1.5ポイント増）で、議席獲得数は国民党が23議席（6議席減）、自由党が14議席（6議席増）、社民党が12議席（1議席減）、緑の党が4議席（1議席増）、NEOSが3議席（増減なし）で、国民党は州議会ですべて過半数を失った。また、州政府閣僚数はプロポルツ（比例配分）制度により、国民党が4人（2人減）、自由党が3人（2人増）、社民党が2人（増減なし）となり、同様に国民党は過半数を失った。なお、今回の選挙結果により、連邦参議院で国民党は2議席を失い、自由党と緑の党はそれぞれ1議席を増やし、国民・緑連立政権は合計で1議席減となる。つまり、同連立政権は全61議席のうち30議席となり、連邦参議院の過半数を失うことになる。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3303157/>

ニーダーエスタライヒ州、各紙（29日、31日付）

⑧「2022年にオーストリアで過去最高の難民申請件数を記録」

オーストリア内務省の発表によると、オーストリアにおける難民申請件数は2022年に前年比172%増の10万8,781件を記録し、過去最高であった2015年（8万8,340件）を上回った。出身国別で最も多いのはアフガニスタン（2万4,240件）で、以下、インド（1万9,505件）、シリア（1万9,150件）、チュニジア（1万2,665件）、モロッコ（8,470件）と続いており、認定される見通しがほぼないインド及びチュニジアからの申請数増加が目立った。また、男女別では男性が圧倒的多数を占めた。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/2000143065546/asylrekord-mit-erklarungsbedarf>

オーストリア内務省、各紙（30日付）

（以 上）